

2013年5月31日
原子力委員会

マンスフィールド財団
日米原子力ワーキング・グループ
報告書について

一橋大学 秋山 信将

ワーキンググループの背景

- ▶ 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の国際社会への影響
 - ▶ 国際社会における原子力発電利用の動向
 - ▶ 国際社会における核不拡散、核セキュリティ、原子力安全への関心の高まり
- ▶ 原子力分野における日本と国際社会の関わりに対する再認識
 - ▶ 日本のエネルギー・原子力政策および核不拡散・核セキュリティ政策の国際社会への影響
- ▶ 日米の共有する問題意識と利害関係の再認識
 - ▶ 国際社会に対して日米が共同でできること
 - ▶ 福島復興に対して日米が考えるべきこと

概要

- ▶ ワーキンググループの構成
 - ▶ 11人のメンバー(共同議長含)、4人のオブザーバー、プログラム・マネジャー
- ▶ 主催
 - ▶ モーリン・アンド・マイク・マンズフィールド財団、米国科学者連盟
- ▶ 会合
 - ▶ サンフランシスコ(12年3月)、東京(12年5月)、ウィーン(13年2月)、ワシントン(13年5月)
- ▶ 報告書
 - ▶ Statement on Shared Strategic Priorities in the Aftermath of the Fukushima Nuclear Accident
 - ▶ 「ポスト3・11時代の提言：日米が直面する戦略的優先課題」
- ▶ スポンサーおよび協賛
 - ▶ スポンサー：笹川平和財団、スミス・リチャードソン財団、カーネギー・コーポレーション、全日空(現物出資)
 - ▶ 協賛・協力：日立、東芝、三菱、中部電力
 - ▶ これらの組織が公式・非公式にグループの議論および結論に対して影響を及ぼしたことは一切なく、またグループのメンバーがこれらの組織及び自らの所属する組織の意向を代弁したこともない。

ワーキンググループの政策提言

- I. 日本のエネルギー政策の選択如何に関わらず取り組みの必要な課題
 - II. 日本のエネルギー政策をめぐる議論の中で考えるべき戦略的課題
 - III. 日米の産業界および政府に対する戦略的提言
- ▶ ただし、グループとして日本のエネルギー政策の選択には立ち入らない

日本のエネルギー政策の選択如何に関わらず取り組みの必要な課題

- ▶ 福島原発事故によって影響を受けた人々の幸福と健康
- ▶ 迅速な廃炉と除染への取り組み
 - ▶ 放射線安全、除染基準、廃炉手続等に関する国際基準への適合
 - ▶ 地域や環境の損害の補償手続きの迅速化
 - ▶ 透明性と説明責任の重要性
- ▶ 日本のプルトニウム貯蔵に対する信頼性の高い戦略
 - ▶ プルトニウム貯蔵を減少させるための戦略の不在は、核拡散、核セキュリティ上の懸念を高め、この分野での日本の主導的地位を低下させる
- ▶ 福島原発事故の教訓の世界との共有

日本のエネルギー政策をめぐる議論の中で考えるべき戦略的課題（１）

- ▶ 世界のリーダーとしての日本の役割
 - ▶ 日本は小国ではない:「一国主義」からの脱却
- ▶ 核不拡散におけるグローバルなリーダーシップ
 - ▶ 原子力技術、核不拡散、核セキュリティで最先端の知見を有する日本が撤退することで、核不拡散についてそれほど熱心でない他国がその空白を埋める懸念
- ▶ 原子力規制のあり方
 - ▶ 常に最新の知見を取り入れるダイナミックなプロセスとしての規制
 - ▶ 固有性と普遍性のバランス:再ガラパゴス化の懸念
 - ▶ 国際的なピア・レビューなどを活用し、最高水準の安全性を

日本のエネルギー政策をめぐる議論の中で考えるべき戦略的課題（2）

▶ 気候変動問題

- ▶ 二酸化炭素排出規制における日本の主導的立場との整合性を考慮すべき

▶ 経済・技術面におけるグローバル・リーダーとしての役割

- ▶ 日本のエネルギー政策のグローバル経済へのインパクト
- ▶ 世界経済の牽引としての日本経済

▶ アジアの地域安全保障の基盤としての日本

- ▶ 米国がその戦略の軸足をアジアに移す中で、日本が同目売国として果たす役割は大きい
- ▶ 日本がアジア地域の安定のために果たすべき役割が経済や財政的な圧力により制約を受けることを懸念

日米の産業界および政府に対する戦略的提言 (1)

▶ トモダチ・エネルギー・コミュニティ連合

- ▶ 米国のエネルギー・コミュニティ連携 (Energy Community Alliance) の経験に基づき、情報の共有、ベスト・プラクティスの共有など、立地地域とその他すべてのステークホルダーの間のコミュニケーションおよび協働を、日米間あるいは国際的に実施していくべき
- ▶ 福島と、ワシントン州ハンフォード、サウス・カロライナ州サバンナリバーのコミュニティとの交流を促進すべき

▶ 廃炉・除染における共同作業

- ▶ 福島第一原発の廃炉・除染は、福島、日本だけの問題ではなく国際的な課題として認識、適切な復旧プロセスの策定、生態学的な健康懸念に対し国際社会が協力して取り組む必要

日米の産業界および政府に対する戦略的提言 (2)

- ▶ 使用済み燃料および放射性廃棄物処理におけるグローバルなリーダーシップ
 - ▶ これらの問題は単に日本一国の問題ではなく、世界が共通して抱えている課題と認識
 - ▶ 日米韓はじめ国際社会が協力して解決策を模索すべき
 - ▶ 地域協力を通じた解決策の検討
 - ▶ 中間貯蔵の活用
 - ▶ IAEAや他国と協力し、使用済み燃料処分、放射性廃棄物貯蔵とにおける住民参加の事例を共有

日米の産業界および政府に対する戦略的提言 (3)

- ▶ **日米の技術的優位性の活用**
 - ▶ 日米の技術的競争力優位を維持し、原子力安全、核セキュリティ、保障措置におけるより高い水準の国際基準を設定
 - ▶ 人材確保の必要性
 - ▶ 廃棄物処分の負担軽減につながる可能性のある革新的原子炉技術等における技術開発の協力、とりわけ第4世代技術(IFR含む)について議論
- ▶ **核物質防護条約2005年改正の批准**
 - ▶ 日米の国際的なリーダーシップの正統性
- ▶ **透明性と国際的な精査を通じた信頼醸成**
 - ▶ 規制機関、産業界の国際ピアレビューを通じた透明かつ信頼性の高い規制制度の必要性
- ▶ **日米共同エネルギー安全保障**
 - ▶ 日本のエネルギー選択肢の多様化のため、米国の天然ガス資源輸出の促進、クリーン・エネルギー技術の研究開発等における協力の強化